

平成 23 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 ジェニファー・スパークス）の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 23 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 平成 23 年度特別勘定の状況	……	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	24 頁
【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	24 頁

以 上

平成 23 年度決算のお知らせ

平成 24 年 5 月 25 日
ハートフォード生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度末				平成 23 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	0	92.8	2,772	92.5	0	94.4	2,506	90.4
個人年金保険	521	96.4	3,434,499	94.6	502	96.3	3,251,840	94.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 22 年度						平成 23 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	0	0.3	25	0.3	25	-	0	100.0	24	96.3	24	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	268	92.5	242	90.3
個人年金保険	309,886	94.1	293,716	94.8
合計	310,155	94.1	293,958	94.8
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	2	0.1	2	91.0
合計	2	0.1	2	91.0
うち医療保障・生前 給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80 歳までの期間で算定し、その期間が 10 年間より短い場合は 10 年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	130,097	114.5	83,021	63.8
資産運用収益	82	0.0	51,828	62,887.2
保険金等支払金	349,268	119.0	279,208	79.9
資産運用費用	87,162	320,310,003.0	4,761	5.5
経常利益又は経常損失 (△)	5,708	59.8	△1,970	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	3,140,205	90.9	2,990,246	95.2

2. 平成 23 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	0	25	502	32,518	-	-	502	32,543
	災害死亡	-	-	418	5,183	-	-	418	5,183
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	502	32,518	-	-	502	32,518

(注) 生存保障欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 23 年度の資産の運用状況

① 運用環境

【日本株式市場】

期初 9,755 円で始まった日経平均株価は、原発事故問題の先行き不透明感などを背景に軟調な始まりとなりましたが、その後、日米企業の好調な決算発表や堅調な日本の経済指標の発表を受けて上昇へ転じました。8 月以降は軟調な米国経済指標による米国株式市場の下落や欧州財政危機に対する警戒感から下落基調で推移し、11 月には日本の企業統治に対する不信感などにより大きく下落する局面もありましたが、1 月以降は米国景気に対して楽観的な見方が広がったことや日本銀行の追加金融緩和策による円安進行、またギリシャ債務問題の決着などから上昇基調で推移し、日経平均株価は 10,083 円（前期末比 +3.4%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 1.2% 台半ばで始まった国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、東日本大震災の復興支援に伴う国債増発懸念などを背景に上昇基調で始まりましたが、4 月中旬に欧州の財政危機が再燃するとリスク回避姿勢の強まりから低下基調へ転じ、8 月には 1% を割り込みました。期後半は、独国債の入札割れを契機とした国内財政への不安の高まりから上昇する場面もありましたが、概ね 1% 近辺で推移し、2 月に日本銀行により追加金融緩和策が実施されると、一時 0.9% 台半ばまで大きく低下しました。期末にかけては欧州財政危機に対する不安後退などを背景に上昇に転じたものの、0.9% 台後半で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 12,319 ドルで始まった米国株式市場（NY ダウ）は、4 月に好調な米国企業の業績発表が相次いだことや FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和策の継続観測から上昇基調で始まりましたが、8 月上旬に米国国債が格下げされ、また 9 月に FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気の著しい下振れリスクについて言及すると、市場心理の悪化から 10 月初旬には一時 10,404 ドルまで大幅に下落しました。しかしその後は、堅調な米国経済指標が相次いだことにより米国景気の回復期待が高まったことやギリシャ債務問題が一服したことなどから上昇基調で推移しました。更に 3 月の FOMC による景気判断の上方修正の発表が株価上昇を後押し、NY ダウは 13,212 ドル（前期末比 +7.2%）で期末を迎えました。

欧州株式市場も米国株式市場と概ね同様の動きとなりましたが、欧州景気の後退懸念などを背景に期後半の上昇幅が米国株式市場には及ばず、前期末を下回って期末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 3.4% 台後半で始まった米国長期金利（10 年国債利回り）は、FRB により金融緩和の維持方針が示唆されたことなどを背景に低下基調で始まりしました。その後、8 月上旬に FRB から 2013 年半ばまでの長期的な低金利政策の継続方針が示唆され、また 9 月にオペレーション・ツイスト（FRB による保有債券の平均残存期間の長期化）の金融緩和策が発表されると金利は一時 1.6% 台後半まで大きく低下しました。期後半は、米国景気の回復期待の高まりから一時 2.4% 台前半まで上昇する場面もありましたが、欧州財政危機に対する取組みが一時膠着したことや FOMC による低金利政策の長期化観測から低位で安定的に推移しました。期末にかけては欧州財政危機への不安が後退したなどを背景に小幅上昇しましたが、2.2% 台前半で期末を迎えました。

期初 3.3% 台半ばで始まった独国長期金利（10 年国債利回り）は、概ね米国と同様の動きを辿り、1.7% 台後半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 83 円 15 銭で始まった円/ドル相場は、米国の景気減速懸念や金融緩和策の継続観測による日米金利差の縮小などを背景に円高基調で推移し、10 月には一時 75 円台まで円高が進行しました。その後、日本政府による円売り介入や米国景気の回復期待などの円安材料と FOMC による低金利政策の長期化観測などの円高材料が交錯し揉み合う動きが続きましたが、2 月に日本銀行による追加金融緩和策が実施されると日米金利差の拡大などを背景に円安が進行し、ドルは 82 円 19 銭（前期末比 96 銭円高）で期末を迎えました。期初 117 円 57 銭で始まった円/ユーロ相場は、ECB（欧州中央銀行）による利上げ実施から円安基調で始まりしましたが、ギリシャに端を発した欧州財政危機が再燃すると円高基調へ転じました。期後半も、欧州財政危機の深刻化から円高基調での推移が続き、12 月には 100 円を割り込む水準まで円高が進行しました。しかしその後は、日本の経常収支が低水準であったことやギリシャ債務問題の決着などを背景に円安が進行し、109 円 80 銭（前期末比 7 円 77 銭円高）で期末を迎えました。

② 当社の運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を中心に運用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っております。

③ 運用実績の概況

平成 24 年 3 月末の一般勘定資産は前期末より 178 億円減少し、5,705 億円となりました。また、資産運用損益は△45.7 億円となり、多くは最低保証リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引による資産運用費用によるものです。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,015	7.7	23,849	4.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	23,787	4.2
有価証券	80,796	13.7	111,281	19.5
公社債	80,796	13.7	111,281	19.5
株 式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	576	0.1	478	0.1
不動産	287	0.0	200	0.0
繰延税金資産	19,290	3.3	20,028	3.5
その他	442,412	75.2	390,894	68.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	588,379	100.0	570,520	100.0
うち外貨建資産	22,065	3.8	19,425	3.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン	17,022	△21,165
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	23,787
有価証券	△423	30,484
公社債	△423	30,484
株 式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	9	△98
不動産	△97	△87
繰延税金資産	△810	738
その他	△44,366	△51,517
貸倒引当金	-	-
合計	△28,665	△17,858
うち外貨建資産	△4,902	△2,639

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
利息及び配当金等収入	82	182
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	81	180
貸付金利息	1	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	82	182

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	4,712
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	264	49
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	264	4,761

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン	△0.54	△0.16
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△21.00
有価証券	0.09	0.14
うち公社債	0.09	0.14
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸付金	2.34	2.35
不動産	-	-
一般勘定計	△0.03	△0.71
うち海外投融資	-	-

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	23,787	△4,693

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	80,796	80,789	△6	1	8	36,500	36,496	△3	-	3
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	74,731	74,781	49	77	27
公社債	-	-	-	-	-	74,731	74,781	49	77	27
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	80,796	80,789	△6	1	8	111,231	111,277	46	77	31
公社債	80,796	80,789	△6	1	8	111,231	111,277	46	77	31
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	23,787	23,787	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	-	23,787	△4,693

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		103,519	81,005
預貯金		103,519	81,005
金銭の信託		-	23,787
有価証券		2,571,776	2,471,541
国債		80,796	111,281
外国証券		7,868	6,487
その他の証券		2,483,111	2,353,772
貸付金		576	478
保険約款貸付		576	478
有形固定資産		787	643
建物		287	197
建設仮勘定		-	2
その他の有形固定資産		500	443
無形固定資産		2,167	1,677
ソフトウェア		2,165	1,676
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		437,015	386,927
その他資産		5,071	4,155
未収金		3,390	3,116
前払費用		294	173
未収収益		4	98
預託金		1,381	559
仮払金		-	206
その他の資産		0	0
繰延税金資産		19,290	20,028
資産の部合計		3,140,205	2,990,246
(負債の部)			
保険契約準備金		3,033,317	2,886,027
支払備金		12,232	10,558
責任準備金		3,021,085	2,875,468
代理店借		70	20
再保険借		1,323	1,212
その他負債		1,511	3,497
未払法人税等		4	2,442
未払金		228	255
未払費用		519	507
前受収益		47	4
預り金		175	164
預り保証金		265	23
仮受金		1	-
その他の負債		269	98
退職給付引当金		67	125
価格変動準備金		-	14
負債の部合計		3,036,290	2,890,898
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△9,585	△14,187
その他利益剰余金		△9,585	△14,187
繰越利益剰余金		△9,585	△14,187
株主資本合計		103,914	99,312
その他有価証券評価差額金		-	34
評価・換算差額等合計		-	34
純資産の部合計		103,914	99,347
負債及び純資産の部合計		3,140,205	2,990,246

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		458,163	292,877
保険料等収入		130,097	83,021
保険料		393	60
再保険収入		129,703	82,960
資産運用収益		82	51,828
利息及び配当金等収入		82	182
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		81	180
貸付金利息		1	2
その他利息配当金		0	0
金銭の信託運用益		-	-
為替差益		-	-
特別勘定資産運用益		-	51,645
その他経常収益		327,983	158,027
年金特約取扱受入金		5,349	6,995
保険金据置受入金		-	12
支払備金戻入額		-	1,673
責任準備金戻入額		320,756	145,616
その他の経常収益		1,877	3,729
経常費用		452,454	294,847
保険金等支払金		349,268	279,208
保険金		59,985	60,205
年金		19,127	19,743
給付金		5,475	7,404
解約返戻金		102,908	91,682
その他返戻金		52	29
再保険料		161,719	100,144
責任準備金等繰入額		3,375	-
支払備金繰入額		3,375	-
責任準備金繰入額		-	-
資産運用費用		87,162	4,761
支払利息		0	0
金銭の信託運用損		-	4,712
為替差損		264	49
特別勘定資産運用損		86,898	-
事業費		10,860	9,313
その他経常費用		1,786	1,563
保険金据置支払金		3	15
税金		435	376
減価償却費		1,227	1,061
退職給付引当金繰入額		67	58
その他の経常費用		52	51
経常利益又は経常損失 (△)		5,708	△1,970
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		57	388
固定資産等処分損		57	41
価格変動準備金繰入額		-	14
その他特別損失		-	332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		5,651	△2,358
法人税及び住民税		1,307	2,997
法人税等調整額		810	△753
法人税等合計		2,117	2,243
当期純利益又は当期純損失 (△)		3,533	△4,602

注記事項
(貸借対照表関係)

平成23年度

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
建物
① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
建物以外
① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,131百万円であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
(2) 外貨建資産の額は、25,913百万円であります。（外貨額297百万米ドル、13百万ユーロ）
外貨建負債の額は、18,858百万円であります。（外貨額229百万米ドル）
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。
変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。
なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,191,683百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額223,627百万円を含んでおります。
12. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示方法を変更しております。
13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。
また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
信用リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングしております。

また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	81,005	81,005	-
金銭の信託	23,787	23,787	-
有価証券	2,471,541	2,471,538	△3
売買目的有価証券	2,360,260	2,360,260	-
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△3
その他有価証券	74,781	74,781	-
貸付金	478	478	-
保険約款貸付	478	478	-

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した決算日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。
- ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は36,500百万円であります。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は64,050百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,420,333百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸14,755百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸372,172百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は203,419百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は20,044百万円、繰延税金負債の総額は15百万円であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、危険準備金19,217百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は△95.2%であります。その差異の主な内訳は、法定実効税率変更に伴う差異△130.2%であります。
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産が3,069百万円の減少、繰延税金負債が2百万円の減少となります。また、法人税等調整額は3,069百万円の増加となります。
18. 1株当たりの純資産額は87,530円78銭であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,644百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項
(損益計算書関係)

平成23年度

- 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 13,072 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△19,477 百万円が含まれております。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 21 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 84,377 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 15,745 百万円が含まれております。
- 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 16,161 百万円であります。
- 金銭の信託運用損には、評価損 4,693 百万円が含まれております。
- その他特別損失 332 百万円は、組織改編に伴う特別退職金であります。
- 1 株当たりの当期純損失の金額は 4,054 円 65 銭であります。
- 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	3,104	再保険貸	208,694
				再保険料	15	再保険借	76
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニティイー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	8,205	再保険貸	146,821
				再保険料	15,200	再保険借	1,045
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	910	未払金	179

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
- 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度	平成 23 年度
基礎利益 A	3,244	13,499
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	264	4,763
金銭の信託運用損	-	4,714
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	264	49
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△264	△4,763
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,979	8,735
臨時収益	2,729	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	2,729	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	10,706
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	10,706
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,729	△10,706
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	5,708	△1,970

（注）平成 23 年度における金銭の信託運用損のうち、1 百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度	平成 23 年度
		〔平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,750	56,750
当期変動額			
新株の発行		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,750	56,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		56,750	56,750
当期変動額			
新株の発行		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,750	56,750
資本剰余金合計			
当期首残高		56,750	56,750
当期変動額			
新株の発行		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,750	56,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△13,118	△9,585
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)		3,533	△4,602
当期変動額合計		3,533	△4,602
当期末残高		△9,585	△14,187
利益剰余金合計			
当期首残高		△13,118	△9,585
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)		3,533	△4,602
当期変動額合計		3,533	△4,602
当期末残高		△9,585	△14,187
株主資本合計			
当期首残高		100,381	103,914
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)		3,533	△4,602
当期変動額合計		3,533	△4,602
当期末残高		103,914	99,312
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		-	-

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
純資産合計		
当期首残高	100,381	103,914
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	3,533	△4,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	34
当期変動額合計	3,533	△4,567
当期末残高	103,914	99,347

注記事項
(株主資本等変動計算書関係)

平成23年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	576	478
合計	576	478

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末	平成 23 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,853	202,056
資本金等	103,914	99,312
価格変動準備金	-	14
危険準備金	50,632	61,338
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	-	44
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,306	41,345
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算 入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	58,242	56,169
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	3
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	32	31
予定利率リスク相当額 R2	25	24
最低保証リスク相当額 R7	48,405	45,550
資産運用リスク相当額 R3	8,113	8,958
経営管理リスク相当額 R4	1,697	1,637
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.6%	719.4%

(注) 平成 23 年度末の数値は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び、第 190 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成 22 年度末の数値は、平成 23 年度における基準を平成 22 年度末に適用したと仮定し、平成 23 年 3 月期に開示した数値です。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	218,420
資本金等	103,914
価格変動準備金	-
危険準備金	50,632
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	-
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,873
持込資本金等	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	58,352
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R1	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	32
予定利率リスク相当額 R2	25
最低保証リスク相当額 R7	48,512
資産運用リスク相当額 R3	8,113
経営管理リスク相当額 R4	1,700
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

* ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から繰延資産計上額を控除しています。

11. 平成 23 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,687		2,431	
個人変額年金保険	2,549,768		2,417,901	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,552,455		2,420,333	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	2,772	0	2,506
合計	0	2,772	0	2,506

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	38	1.4	29	1.2
有価証券	2,649	98.6	2,400	98.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,649	98.6	2,400	98.7
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.0	1	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,687	100.0	2,431	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	24		20	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	210		239	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	0		0	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	231		210	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	3		48	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	444	3,026,597	426	2,871,609

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	58,465	2.3	57,126	2.4
有価証券	2,488,330	97.6	2,357,859	97.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	7,868	0.3	6,487	0.3
公社債	-	-	-	-
株式等	7,868	0.3	6,487	0.3
その他の証券	2,480,462	97.3	2,351,372	97.2
貸付金	-	-	-	-
その他	2,971	0.1	2,915	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,549,768	100.0	2,417,901	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	5,098	2,167
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	144,593	160,563
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	-
有価証券売却損	74,265	14,593
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	162,328	96,541
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△86,901	51,597

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他